

# 国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau  
National Diet Library

論題 Title	蔡英文政権と台湾統一地方選挙
他言語論題 Title in other language	The Ts'ai Ing-wen Administration and Unified Local Elections in Taiwan
著者 / 所属 Author(s)	渡邊 幸秀 (Watanabe, Yukihide) / 前 国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員 議会官庁資料調査室主任
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	821
刊行日 Issue Date	2019-06-20
ページ Pages	01-22
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	蔡英文政権は、内政面で民進党の基本政策を積極的に推し進めたが、支持基盤の無党派層や独立派の離反を招き、統一地方選挙で国民党に大敗した。蔡氏の次回の総統選挙での再選も危うくなった。

\* 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

\* 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

# 蔡英文政権と台湾統一地方選挙

前 国立国会図書館 調査及び立法考査局  
専門調査員 議会官庁資料調査室主任 渡邊 幸秀

## 目 次

はじめに

### I 蔡政権の主要政策

- 1 労働制度改革
- 2 年金制度改革
- 3 移行期正義の実現と歴史教育の見直し
- 4 中台関係
- 5 その他

### II 統一地方選挙に向けての各党派の動向

- 1 蔡政権・民進党
- 2 国民党
- 3 独立派と統一派
- 4 中間派（無党派）

### III 統一地方選挙と住民投票

- 1 概況
- 2 選挙戦の経過と結果についての評価

### IV 選挙後の台湾政治の展望

- 1 民進党・蔡政権の動向
- 2 習近平講話の波紋
- 3 2020年の総統選挙に向けての動き

おわりに

キーワード：台湾、台湾統一地方選挙、蔡英文、民主進歩党、中国国民党、中台関係

## 要 旨

- ① 2016年5月20日、台湾で蔡英文政権が発足した。李登輝政権（1988-2000）による台湾民主化以降、3回目の政権交代であり、民進党としては、陳水扁政権（2000-2008）以来、2度目の政権となる。今回は立法院でも民進党が初めて多数派を占め、少数与党として国民党等の掣肘（せいちゅう）を受けていた陳政権時代には果たせなかった民進党の基本政策の推進や蔡総統自らの理念の実現が可能となった。
- ② 蔡政権が推進した諸政策のうち、年金制度改革、移行期正義の実現については、既得権益等を奪われた国民党やその支持者たちから強い反発を招き、中台関係における現状維持政策については独立派が不満を募らせ、多くの住民が期待した経済対策や労働制度改革は不十分とみなされるなどいずれも不人気で、支持率は時を追うごとに低下していった。しかし、野党国民党も弱体化しており、民進党政権に代わる受皿にはなり得ない状況が続いた。
- ③ 2020年1月の総統選挙や立法委員選挙の前哨戦となる2018年11月の統一地方選挙において、与党民進党は国民党に大敗し、中心都市である台北市長選挙では、無所属で現職の柯文哲市長が勝利した。10件に及ぶ住民投票の結果でも、蔡政権の取り組んできた政策を否定するものが目立った。
- ④ 民進党の敗因は、蔡政権の政策への不満とともに、政権与党でありながら反体制野党的体質が抜けない民進党への住民の嫌悪感の増大とその拙劣な選挙戦略にあると指摘されている。一方、国民党は、徹底的な蔡政権・民進党批判を繰り広げ、更に選挙戦後半には、独自のカラーで高雄市民の支持を集めた韓国瑜氏がブームを巻き起こし、それが台湾全土に波及して勝利を得た。
- ⑤ 統一地方選挙の敗北を受けて、蔡総統は民進党の党主席を辞任したが、これまでの政策を引き続き遂行していく姿勢は崩していない。次期総統選候補として、選挙で勝利した国民党では3人の実力者が、民進党では蔡総統の他に頼清徳前行政院長が名乗りを挙げており、また出馬を明言していない韓市長や柯市長にも期待が集まっている。2020年の総統選挙では、統一圧力を強める中国に対して、民進党、国民党や統一でも独立でもない中間派がどういう判断を示すか注目される。

## はじめに

2018年11月24日に台湾<sup>(1)</sup>で統一地方選挙が実施された。この選挙は2016年5月20日に発足した蔡英文政権にとって、それまでの約2年半に及ぶ執政に対する台湾住民の審判が下される時であり、その結果は、2020年1月に予定されている次期総統選挙や立法委員選挙を占う上でも重要な意味を持つものであった。結果は与党民主進歩党（以下「民進党」）の敗北、野党中国国民党（以下「国民党」）の勝利となり、選挙と同時に行われた10件の住民投票の結果も、蔡政権の推進した政策を否定するものが目立った。

本稿では、これまでの蔡政権の実施した政策や各政党の動向を振り返り、次に今回の選挙や住民投票の結果を踏まえて、今後の台湾政治の動向を展望する。

## I 蔡政権の主要政策

2016年1月16日に行われた総統選挙<sup>(2)</sup>で民進党の蔡英文主席が当選した<sup>(3)</sup>。李登輝政権（1988-2000）による台湾民主化以降、3回目の政権交代であり、民進党としては、陳水扁政権（2000-2008）以来、2度目の政権となる。そして、総統選と同時に行われた立法委員選挙<sup>(4)</sup>でも民進党が初めて多数派を占め<sup>(5)</sup>、立法院において少数与党として国民党等の掣肘を受けていた陳政権時代には果たせなかった民進党の基本政策の推進や蔡総統自らの理念の実現が可能となった。

2016年5月20日の総統就任演説<sup>(6)</sup>で、蔡総統は次のような5つの重点課題を提起している。

- ①経済構造の転換
- ②社会のセーフティネットの強化
- ③社会の公平と正義
- ④地域の平和的安定発展と兩岸（中台）関係<sup>(7)</sup>
- ⑤外交とグローバルな課題

以下、この重点課題の中で言及され、その後の政権運営に大きな影響を与えることになった具体的政策の概要について紹介する。

### 1 労働制度改革

まずは①の「経済構造の転換」の中で触れられた労働制度改革である。「経済構造の転換」は、労働者の所得向上、経済の活性化、環境、エネルギー政策などを内容とするが、その中で労働

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2019年4月30日である。肩書きは、当時のものである。

(1) 本稿では、台湾島、澎湖諸島、金門島、馬祖島などを実効支配している政権及びその領域を「台湾」と呼ぶ。

(2) 台湾の総統は、4年に1度、住民による直接選挙で選ばれ、再選は1度に限り認められる。

(3) 「第14任總統（副總統）選舉候選人得票數」中選會選舉資料庫網站 <<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20160101P1A1&qryType=ctks>>

(4) 立法委員は、立法院（国会に相当）の議員であり、任期は4年で、選挙は総統選挙と同時期に行われる。

(5) 「第09届立法委員選舉」中選會選舉資料庫網站 <<http://db.cec.gov.tw/histMain.jsp?voteSel=20160101A2>>

(6) 「中華民國第14任總統蔡英文女士就職演説」2016.5.20. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/NEWS/20444>>

(7) 中国と台湾では両者の関係を「兩岸関係」と呼ぶが、本稿では、引用部分等を除き、日本で一般的な呼称である「中台関係」を用いることにする。

者の権利を保障し労働条件を改善するための労働制度改革は、民進党の支持基盤である労働界からの期待も高かった。

台湾では、馬英九政権（2008-2016）時の労働基準法改正（2015年6月3日公布）<sup>(8)</sup>で、民間企業の労働時間<sup>(9)</sup>を2週間84時間（隔週休二日制）から1週間40時間に短縮していたが、まだ完全週休二日制を義務付けるものではなかった。蔡政権になって、2016年12月6日に完全週休二日制を導入する労働基準法改正案が可決された<sup>(10)</sup>。この法改正では、1週間のうちの2日の休日（例假<sup>(11)</sup>と休息日）のうち1日（休息日）は、従業員に対して出勤を命令できる日とされ（そのため「一例一休」制度と言われる。）、その際の割増賃金の率を引き上げた。一方で、中小企業の事情等を考慮して、年19日あった祝日が12日に削減されたが、この措置は労働界の不満を招いた。この改正法は成立して約1か月後の2017年1月1日から施行されたため、周知や準備の時間が十分ではなく、また飲食業などのサービス業界では、雇用者が割増賃金の支払を抑制し人件費を節約するため、別途非正規雇用の労働者を雇用し、商品やサービスの価格を値上げせざるを得なくなるなどの影響が生じた<sup>(12)</sup>。

結局、この改正に反対する企業や労働者側の要求を一部容れて、施行の僅か1年後の2018年1月10日に労働基準法は再び改正（同年1月31日公布、3月1日施行）され<sup>(13)</sup>、週休二日制の条件を緩和して残業時間の上限を1か月46時間から3か月138時間にするなど柔軟性を高め、労働時間が長いサービス業などで勤務時間の調整が容易になるようにした。しかし、労働界からは、労使合意があった場合に残業時間上限が現行の46時間から54時間に引き上げることができるなどの内容が、長時間労働につながるものという声も上がった<sup>(14)</sup>。

## 2 年金制度改革

次に、重点課題②の「社会のセーフティーネットの強化」において、「台湾の生存、発展に関する鍵となる改革」とされた年金制度改革である。台湾では、少子高齢化の進展などによって年金財政が将来危機的状況に陥ると危惧されていた<sup>(15)</sup>。そして年金改革で特に問題となっていたのが、軍人、公務員、公立学校教員（以下「軍公教」）が、民間労働者に比べ年金の給付率等で過度に優遇されている状況である。この官民格差は、中国共産党との内戦に敗れた国民党政権とともに大陸から渡ってきた外省人<sup>(16)</sup>の多くが、軍公教になり、今日に至るまで国民党の強

(8) 「修正労働基準法第四條、第三十條、第七十九條及第八十六條條文」『總統府公報』7196号, 2015.6.3, pp.34-36. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1512567](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1512567)>

(9) 公務員は、既に週休二日制が実施されていた。

(10) 「修正労働基準法第二十三條、第二十四條、第三十條之一、第三十四條、第三十六條至第三十九條、第七十四條及第七十九條條文」『總統府公報』7279号, 2016.12.21, pp.2-7. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1701693](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1701693)>

(11) 事故や災害など深刻な状況がない限り、出勤させることができない休日をいう。

(12) 廖修雅「台湾における「一例一休」制度について—二〇一六年改正労働基準法の課題—」『阪大法学』67巻3・4号, 2017.11, pp.658-670.

(13) 「増訂労働基準法第三十二條之一條文；並修正第二十四條、第三十二條、第三十四條、第三十六條至第三十八條及第八十六條條文」『總統府公報』7347号, 2018.1.31, pp.56-61. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1804412](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1804412)>

(14) 「原則不變增4 彈性 勞基法修正案三讀通過」2018.1.10. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2307459>>; 「勞基法修正案、国会で可決 労働者団体反発、国民投票提案へ」2018.1.10. フォーカス台湾 <<http://japan.cna.com.tw/search/201801100009.aspx?q=%E5%8A%B4%E5%83%8D%E5%9F%BA%E6%BA%96%E6%B3%95>>

(15) 「年金制度、為什麼現在要改! 非改不可?」總統府國家年金改革委員會ウェブサイト <<https://pension.president.gov.tw/cp.aspx?n=4B4ECF469B4D0122&s=54CA3ADDDCE03F52>>

固な支持基盤になっていることも背景にある。そのため国民党政権期には本格的に改革に踏み込むことができず、先送りされてきた。蔡政権に至って改革に本格的に着手することになり、陳建仁副総統を主任委員とする「国家年金改革委員会」が総統府に設置された<sup>(17)</sup>。

年金制度改革では、軍公教が民間労働者に比べ優遇されている年金制度の見直しとともに、「年金の補完」とされた退職金受入口座<sup>(18)</sup>の優遇金利（年 18%）の是正も含まれていた<sup>(19)</sup>。こうした動きに対して既得権益の喪失を恐れた軍公教の団体約 12 万人により、2016 年 9 月 3 日に台北市内で大規模なデモが行われ<sup>(20)</sup>、その後も抗議活動が続いた。

2017 年 6 月 27 日に公務員年金についての改革法<sup>(21)</sup>と教員年金についての改革法<sup>(22)</sup>がそれぞれ成立、2018 年 6 月 20 日には抵抗が特に強かった軍人年金の改革法も成立し<sup>(23)</sup>、いずれも同年 7 月 1 日から施行された。年金給付水準の引下げ、退職金優遇金利の段階的廃止などを内容とするが、国家年金改革委員会副座長の林萬億氏は、これによって軍公教の年金基金は、今後 30 年間は破綻を免れ、今後 50 年間は改革によって 1 兆 4243 億台湾ドル<sup>(24)</sup>の節約ができるとしている<sup>(25)</sup>。一方、軍公教の不満をなだめるため、2017 年 9 月に頼清徳行政院長（首相に相当）は現役の軍公教の賃金水準を 2018 年 1 月から 3% 引き上げると発表した<sup>(26)</sup>。

### 3 移行期正義の実現と歴史教育の見直し

重点課題③の「社会の公平と正義」では、移行期正義<sup>(27)</sup>の実現が掲げられた。具体的には 1947 年に当時の国民党独裁政権によって市民が大量虐殺された二・二八事件やその後の権威主義体制<sup>(28)</sup>下での政治的弾圧の真相究明、責任の追及、犠牲者の救済などを指す。蔡政権は、移

(16) これに対して日本統治時代以前から居住している中国系台湾住民を本省人とよぶ。

(17) 竹内孝之「年金改革の進展と頼清徳内閣の発足」『アジア動向年報 2018』アジア経済研究所, 2018, p.178; 「總統府國家年金改革委員會設置要點」『總統府公報』7250 号, 2016.6.1, pp.7-8. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1616943](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1616943)>

(18) 政府系の台湾銀行に設けられた専用の口座。優遇金利の負担は、中央政府、地方政府及び台湾銀行が分担する。

(19) 竹内孝之「蔡英文政権の誕生と遅い「移行期正義」」『アジア動向年報 2017』アジア経済研究所, 2017, p.182.

(20) 「蔡政権の年金改革に抗議 公務員など約 12 万人が台北でデモ」2016.9.3. フォーカス台湾 <<http://japan.cna.com.tw/search/201609030006.aspx?q=%E5%B9%B4%E9%87%91%E3%80%80%E5%85%AC%E5%8B%99%E5%93%A1>>

(21) 「制定公務人員退休資遣撫卹法」『總統府公報』7318 号, 2017.8.9, pp.2-58. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1721202](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1721202)>

(22) 「制定公立學校教職員退休資遣撫卹條例」『總統府公報』7318 号, 2017.8.9, pp.59-117. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1721203](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1721203)> なお、台湾の「条例」は法律と同等のもので、慣行として、一般事項、基本事項を扱うものは法律、限定的又は特殊な事項を対象とするものは条例となるとされる（蔡秀卿・王泰升編著『台湾法入門』法律文化社, 2016, pp.30-31.）。

(23) 「修正陸海空軍軍官士官服役條例」『總統府公報』7370 号, 2018.6.21, pp.2-39. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1818272](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1818272)>

(24) 1 台湾ドルは、約 3.58 円（平成 31 年 4 月分報告省令レート）。

(25) 「林萬億：公教年改財務效益 未來 50 年省下 1.4 兆」2018.6.21. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1210601>>

(26) 「明年全國軍公教人員 待遇調升百分之三」2017.9.12. 中華民國行政院ウェブサイト <<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/74e3c3ec-5968-4f95-a03c-124147517db4>>

(27) 軍事独裁体制などから民主的体制に移行した社会において、旧体制下における人権侵害などの不正義に対して加害者の責任を問い、被害者を救済するなどの対応策やその裏付けとなる理念を指す。

(28) 一般的には広く非民主的な政治体制をいう。民主化以前の台湾では、総統は直接選挙ではなく国民大会により選ばれ、その国民大会代表や立法委員の大部分は大陸出身の非改選議員（国民党系）で占められる中、国民党が軍や政府を支配する、事実上の一党独裁体制による強権政治が行われていた。

行期正義の範囲を更に拡大し、先住民政策も対象とした<sup>(29)</sup>。これらは、権威主義体制の弾圧の中で結成され、発展してきた民進党の基本政策といえるものである。

### (1) 蒋介石・蔣経国政権時代の政治弾圧の究明

1947年の二・二八事件やその後の「白色テロ」と呼ばれる政治弾圧における被害者への補償や名誉回復は、台湾民主化を推進した李政権時代に始まる<sup>(30)</sup>。1995年2月28日に、李総統自ら二・二八記念碑除幕式で犠牲者に対して謝罪の意を表明し、同年3月23日には、犠牲者に対する名誉回復や補償等を定めた「二・二八事件の処理及び補償条例」<sup>(31)</sup>が制定されている。

蔡政権は、これを更に推し進めるために、2017年12月に「移行期正義促進条例」<sup>(32)</sup>を成立させ、過去の政治事件に関する公文書の公開や、かつての権威の象徴の撤去（蒋介石像の撤去や彼にちなむ施設の名称の変更など）、当時の不正義な事象を示す遺跡（政治犯を収容した刑務所など）の保存等を義務付けた。これらのことは、かつて陳政権時代にも着手されたが、立法院で民進党が少数派だったため、立法措置を行うことができず、その後国民党の馬政権に交代したため、中断していた<sup>(33)</sup>。そしてこの条例に基づき、2018年5月にはこれらの業務を遂行する独立行政機関「移行期正義促進委員会」を発足させた。特に問題となっているのが、民進党支持者などから政治弾圧の元凶とされている蒋介石元総統の記念館である中正紀念堂<sup>(34)</sup>や台湾全土に千体以上あるとされる銅像の撤去、「中正路」のようにその名を冠した道路や施設などの改名などである。しかし、国民党支持者や軍関係者などの抵抗もあり、具体的な方針についてはまだ検討段階で本格的実施には至っていない<sup>(35)</sup>。

### (2) 国民党の不正資産の回収

2016年7月には、日中戦争終結直後の混乱期に国民党政権が不当に接収した在台湾日本資産や権威主義体制下での不正蓄財等を差し押さえて政府に返還させることを可能にする「不当党産処理条例」<sup>(36)</sup>を制定した。さらに、これに基づき同年8月31日に行政院に設置された「不当党産処理委員会」（以下「党産会」）は、11月25日に国民党の資産を管理する「中央投資公司」と「欣裕台公司」を同党の不正資産と認定し、その回収を決定した<sup>(37)</sup>。国民党はこれを不服と

(29) 松岡格「継承と前進—蔡英文政権による原住民族政策見直しの動き—」『東亜』596号、2017.2、p.109。

(30) この時期の動向については、若林正文「第I章 前史—二・二八事件」若林正文ほか編『原典中国現代史 第7巻 台湾・香港・華僑華人』岩波書店、1995、pp.10-24を参照。

(31) 「二二八事件處理及補償條例」『總統府公報』6004号、1995.4.7、pp.1-2。<[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/merge\\_pdf.hpg&sysid=D9501317&jid=79007133&type=g&vol=84040700&page=%E9%A0%811-2](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/merge_pdf.hpg&sysid=D9501317&jid=79007133&type=g&vol=84040700&page=%E9%A0%811-2)>

(32) 「制定促進轉型正義條例」『總統府公報』7342号、2017.12.27、pp.21-29。<[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1802139](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1802139)>

(33) 門間理良「移行期正義促進条例の成立」『東亜』607号、2018.1、p.55。

(34) 「中正」は蒋介石の本名（諱）。「介石」は字（あざな）である。

(35) 「移行期の正義は「脱蒋介石化」？ 蔡総統、対話呼び掛け」2018.12.18。フォーカス台湾 <[http://japan.cna.com.tw/search/201812180004.aspx?q](http://japan.cna.com.tw/search/201812180004.aspx?q;)>;「脱「蒋介石」割れる台湾 虐殺事件の元凶か 国民革命軍の父か」『東京新聞』2019.1.28、夕刊。

(36) 「制定政黨及其附隨組織不當取得財產處理條例」『總統府公報』7259号、2016.8.10、pp.2-12。<[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1628158](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1628158)>

(37) 「不當黨產處理委員會第3次臨時委員會議紀錄」2016.11.25。不當黨產處理委員會ウェブサイト <<https://storage.googleapis.com/cipas-production/news/2017/06/424f715f4bd27d46529a466c5731f7ac.pdf>>;「黨產會決議// 中投、欣裕台30天内歸國有」2016.11.26。自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1055701>>

して行政法院（行政裁判所）に提訴するなど抵抗を続けているが、党産会はその後も国民党に付随する組織として2018年10月9日に映画会社「中影」の資産凍結を決定する<sup>(38)</sup>など、資産回収の動きを継続している<sup>(39)</sup>。

### (3) 台湾先住民の権利回復

蔡総統は、就任演説において台湾の先住民に対して、「台湾にやってきた順番を忘れるべきではない」として、お詫びの姿勢で、先住民族の歴史観の再構築、自治の推進、生活ケアの向上に努めると述べた。台湾では、中国大陸にルーツを持つ本省人、外省人が移住する以前から台湾に暮らしていた先住民族がいたが、漢民族に比べ不公平な待遇を強いられてきた。2016年8月1日には蔡総統は過去の抑圧を謝罪し、先住民諸族の代表がこれを受け入れる式典を行った。蔡総統は式典において、「原住民族<sup>(40)</sup>こそ台湾の元からの主人である」と述べて漢民族中心史観を批判し、先住民族の「主権」を含む権利回復を図るため、自らを座長とする「原住民族歴史正義と移行期正義委員会」を総統府に設置する方針を明らかにした<sup>(41)</sup>。

文化面では2017年5月に「原住民族言語發展法」<sup>(42)</sup>を成立させ、先住民言語を国家の言語として定め、更に2018年12月25日には、「国家言語發展法」<sup>(43)</sup>を成立させた。台湾で使用される多様な言語を平等と位置付け、伝承の危機にある言語の保存や振興に取り組む環境を整えることなどを目指したものである<sup>(44)</sup>。

### (4) 歴史教育の見直し

先住民政策にも関連するが、台湾の住民にとって自分が中国人なのか台湾人なのかという問題は、台湾が「1つの中国」原則を受け入れて中国<sup>(45)</sup>と統一するか、別の国として独立するかという問題との関係もあり、政治的社会的に深刻な意味を持っている<sup>(46)</sup>。権威主義体制時代には、住民に中国人意識を持たせるために中国語（北京語）を公用語とし、学校教育では、中国大陸を中心とした歴史や地理が教えられ、台湾自体の歴史はその一部として扱われていた。その後、李政権時代の1997年には郷土史的扱いながら『認識台湾 歴史篇』という台湾史の独立した教科書が編纂され、陳政権時代には、学習指導要領が改訂され台湾史と中国史が教科書として分離されるに至った。馬政権期には、その反動で、中国大陸中心の教育への回帰を目指し、

(38) 『第51次委員會議會後新聞稿』2018.10.9. 不當黨產處理委員會ウェブサイト <<https://www.cipas.gov.tw/presses/217>>; 「黨產會認定為國民黨附隨組織 中影 118 億資産凍結」2018.10.10. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1238390>>

(39) 「國民黨 8 附隨組織 黨產會已凍 830 億」2019.2.26. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1270124>>

(40) 台湾では、「先住民（族）」を「原住民族」と表記する。

(41) 「總統代表政府向原住民族道歉」2016.8.1. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/NEWS/20603>>

(42) 「制定原住民族語言發展法」『總統府公報』7309号, 2017.6.14, pp.40-44. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1717171](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1717171)>

(43) 「制定國家語言發展法」『總統府公報』7405号, 2019.1.9, pp.12-15. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1902421](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1902421)>

(44) 「台湾、使用言語の「平等法」可決」『日本經濟新聞』2018.12.27.

(45) 引用部分を除き、本稿では「中国」とは基本的に中華人民共和国の略称として用い、必要に応じて正式名称を用いることにする。

(46) この問題の概要については、渡邊幸秀「中台関係の動向—「1つの中国」原則をめぐる—」『レファレンス』818号, 2019.3, pp.1-25. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11253886\\_po\\_081801.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11253886_po_081801.pdf?contentNo=1)> を参照。



2014年に「微調整」と称して、学習指導要領を改訂したが、教育現場などから強い反発を招いた。そして蔡政権は、この改訂を撤廃し、2018年8月には、教育課程審議会が、社会科の新たな学習指導要領案を可決した。この中で高校の歴史が台湾史、東アジア史、世界史の3つに区分され、中国史は東アジア史の一部に入れられ、自国史という枠組みから外された<sup>(47)</sup>。

#### 4 中台関係

台湾にとって中国との関係は、政権の支持を左右するだけでなく、台湾の存立そのものに関わる重大事である。

前政権である国民党の馬政権は、中国の掲げる「1つの中国」原則について、「1つの中国が何かについて、各々が（中華人民共和国か中華民国かを）解釈する」（一中各表）ことを内容とする「92年コンセンサス」を前提として中国との交流を促進してきた。しかし、中国に対する過度の経済的依存やその政治的影響力の増大への住民の警戒感が深まる中で、「ひまわり学生運動」<sup>(48)</sup>を契機に馬政権の対中政策への批判が高まった。その流れの中で2016年の総統選挙に当選した蔡総統は、「1つの中国」を認めない民進党の党主席として、選挙中は中台関係については、統一でもなく独立でもない「現状維持」を政策として掲げていた。そして総統就任演説において、重点課題の4番目として「地域の平和的安定発展と兩岸関係」を挙げ、その中で中台関係に言及したが、92年コンセンサスについては直接の言及を避けた。これに対して中国側は、「兩岸関係の性質という根本的問題において曖昧な態度を取り、「92年コンセンサス」の核心的意味合いを明確に認めず、兩岸関係の平和的安定と発展を確実にする具体的方法についても言及しなかった」とし、これを「不完全な答案」<sup>(49)</sup>として、6月には台湾との公的な対話のチャンネル<sup>(50)</sup>を停止した。

また、中国は、蔡政権の進める政策に対しても反発を強めている。蔡政権の先住民政策は、最も遅れて大陸からやってきた外省人政権の正統性を希薄化し、台湾が中国に帰属する必然性を間接的に否定することにつながるものであり、また、歴史教育の改革は、中国と切り離された台湾の歴史を教えることで、人々に「中国人」ではなく「台湾人」としての意識を植え付けるものだとし、これらを歴史・文化などの面で脱中国化を図る「文化台独」であると警戒している<sup>(51)</sup>。

こうして中台関係は悪化し、中国人観光客の訪台の制限、台湾製品や農産物の大量買い付けの取りやめ、台湾承認国の切り崩し、台湾周辺での軍事的示威活動など、様々な圧力が加えられた<sup>(52)</sup>。その一方で2018年2月に中国は、台湾の企業・人材に中国の企業・人材と同等の待遇

(47) 渡辺剛「蔡英文政権の新学習指導要領草案」『東亜』603号、2017.9、pp.6-7；大磯光範「兩岸関係、見えぬ改善の糸口—引き続き中国の外交攻勢、台湾「脱中国化」教育の進展?—」『交流』931号、2018.10、pp.20-23。

(48) 馬政権がサービス分野での中国との貿易自由化を目指す「兩岸サービス貿易協定」の立法院での承認について、強行採決させたことに対して、2014年3月18日に周辺で反対のデモをしていた100人以上の大学生たちが立法院へ突入し占拠した事態を指す。

(49) 「中共中央台办、国务院台办负责人就当前两岸关系发表谈话」2016.5.20. 人民网 <<http://tw.people.com.cn/n1/2016/0520/c14657-28367245.html>>

(50) 国務院台湾事務弁公室と行政院大陸委員会、海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会の交流ルートを目指す。

(51) 渡辺剛「蔡英文政権登場と中台関係の行方」馬田啓一ほか編著『グローバル・エコノミーの論点—世界経済の変化を読む—』文眞堂、2017、pp.108-110；同「中国の警戒する「文化台独」」『東亜』591号、2016.9、pp.6-7。

(52) 松本充豊「台湾での政権交代後の中台関係」『交流』922号、2018.1、pp.3-6。

をうたう 31 項目の優遇措置<sup>(53)</sup>を発表するなど、台湾の若者や企業などへの融和策も進めている。

この優遇政策発表の後の 2018 年 6 月の台湾民意基金会<sup>(54)</sup>の世論調査では、台湾の成人の中国への好感が 48.8%、反感は 43.9% となり、初めて好感が反感を上回った(2017 年の好感は 44.4%、反感が 47.4%)。中国側の意図した効果が出始めたとして、台湾民意基金会は、「歴史的な転換」と形容した<sup>(55)</sup>。

## 5 その他

### (1) アメリカ、日本との関係

蔡総統は、重点課題⑤の「外交とグローバルな課題」では、平和、自由、民主主義、人権といった普遍的価値観を共有するアメリカ、日本、欧州などとの協力を推進していくと述べた。

アメリカとは、2016 年 12 月 2 日の蔡総統と大統領就任前のドナルド・トランプ氏 (Donald J. Trump) との電話会談<sup>(56)</sup>を実現させ、その後協力関係を強化していくことになるが、それは中国の反発と圧力を強めることにもなった。

日本との関係では、福島のほか栃木、群馬、茨城、千葉の 5 県産食品に対する輸入規制が懸案となっている。蔡政権としては台湾内の世論に配慮しつつ規制緩和の方向で動こうとしたが、2016 年 11 月に政府の見直し案についての公聴会を各地で開催したところ、国民党関係者や統一派の政治団体などが押し寄せて会議の進行を妨害し、一部では流血騒ぎまで発生した。結局公聴会は無期延期となった<sup>(57)</sup>。

### (2) 脱原発政策、同性婚の合法化

就任演説では具体的に言及はなかったが、蔡政権が重視する政策として脱原発政策がある。民進党は陳政権の時代から原発建設反対の立場であり、2000 年 10 月 27 日に当時の張俊雄行政院長が、第四原子力発電所の建設中止を発表したが、野党の反対などで撤回している<sup>(58)</sup>。最終的に建設中止の方針が決定されたのは、馬政権期の 2014 年 4 月 27 日である<sup>(59)</sup>。

蔡政権は、2017 年 1 月には、電気事業について規定する「電業法」<sup>(60)</sup>を改正して、第 95 条第 1 項に、2025 年までに、現在稼働している全ての原発を止めるという内容の条文を加え、法的に原発を廃止する期限を明確にした。しかし、脱原発で減少する分の代替となる電力は、火力発電所に頼るしかなく、旧式の火力発電所までフル稼働させる状態となったが、その火力発電

53 「关于印发《关于促进两岸经济文化交流合作的若干措施》的通知」2018.2.28. 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室ウェブサイト <[http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201802/t20180228\\_11928139.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201802/t20180228_11928139.htm)>

54 2016 年に設立された民間シンクタンク。理事長は民進党の游盈隆氏。

55 「對陸好感比率 首度超越反感」2018.6.18. 中時電子報 <<https://www.chinatimes.com/newspapers/20180618000370-260108>>

56 「蔡總統與美國總統當選人唐納川普 (Donald J. Trump) 先生越洋電話談話」2016.12.3. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/NEWS/20933>>

57 この辺りの経過については、石原忠浩「日台海洋協力対話、日台貿易経済会議の開催、トランプ蔡英文電話会談」『交流』910号, 2017.1, pp.25-27を参照。

58 山形勝義「陳水扁政権期の「公民投票」の実現—民主化の一里塚としての国民投票—」浅野和生編著『民進党三十年と蔡英文政権』展転社, 2016, pp.197-199.

59 「与党・国民党が第 4 原発の凍結方針を表明」2014.4.28. 台湾週報 (電子版) <[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/4261.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/4261.html)>

60 「修正電業法」『總統府公報』7288号, 2017.1.26, pp.3-37. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1705450](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1705450)>

所の事故で、猛暑の2017年8月15日に台湾全土で大規模停電が発生した<sup>(61)</sup>ことは、今後の電力供給に不安を抱かせることになった<sup>(62)</sup>。

この他にも蔡政権は、同性婚を法的に認める民法改正案を立法院に提出するなどのリベラルな政策を推進した<sup>(63)</sup>。

## Ⅱ 統一地方選挙に向けての各党派の動向

2018年11月24日の統一地方選挙は、2020年1月に予定されている総統選挙及び立法委員選挙の前哨戦と位置付けられる選挙であった。前回2014年の統一地方選挙では、国民党が敗れ<sup>(64)</sup>、その敗戦の痛手を挽回することができず、2016年の総統選挙で民進党に政権を明け渡している。そのため、2020年に再選を目指す蔡政権にとっても、政権奪還を期す国民党にとっても、この選挙は重要な選挙であった。ここではその統一地方選挙、また、選挙と同時に実施される住民投票に向けての民進党、国民党、そして民進党以外の独立派や無党派などの動きを概観する。

### 1 蔡政権・民進党

#### (1) 支持率の低迷

蔡政権は、発足当初、台湾民意基金会の世論調査で支持率が69.9%を超えていたが<sup>(65)</sup>、その後、時が経つにつれ、支持率は低下していった。その原因としては、次のようなことが指摘されている。

##### ① 清新さの欠如

政権発足当初、中国への配慮もあって外交部長や大陸委員会主任委員などの要職には国民党系の官僚出身者を多く用い、民進党系の人材の登用は抑制的であった。また、女性の起用も少なかった。このことが、民進党内や民進党支持者の不満を招いた<sup>(66)</sup>。

##### ② 対中国「現状維持」政策への不満

独立派においても当初民進党政権による独立に向けての施策に期待したが、時が経つにつれ蔡政権の、中国を刺激しないように独立を封印する「現状維持」の姿勢に対して、民進党内部を含め独立を支持する勢力からの不満も招くようになっていく。

##### ③ 改革に対する不満

前述のように不当資産の回収や民主化以前の権威主義時代の「悪行」を蒸し返す形で国民党を追い詰め、また年金制度改革の実施によって軍公教の既得権益にメスを入れたことで、元々

(61) 「看過來！ 全台停電行政区一覽表」2017.8.15. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/2163882>>

(62) 「全台大停電 國民黨要求政府向全民道歉」2017.8.15. 同上 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2163952>>

(63) 同性婚についてのこれまでの動向については、藤戸敬貴「同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向—2013年8月～2017年12月、同性婚を中心に—」『レファレンス』805号, 2018.2, pp.73-74. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11045309\\_po\\_080506.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11045309_po_080506.pdf?contentNo=1)> を参照。

(64) 「藍天變綠地！ 民進黨囊括4都共13縣市 大獲全勝」2014.11.29. 自由時報電子報 <<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1170000>>

(65) 「民調：近7成滿意蔡英文施政 逾8成自認台灣人」2016.5.27. 同上 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1710286>>

(66) 松田康博「内憂外患の台湾・蔡英文政権 再選左右する「中間選挙」の行方」『Wedge』355号, 2018.11, p.44.

国民党支持が多いこれらの人々を、更に国民党側に結集させることになった。労働制度改革も、民進党を支持していた労働界や若者たちにとっては、中途半端なものとして映り、不満を残した。また、蔡政権の同性婚を法的に認めるための民法改正の動きや原子力発電所の運転を2025年までに全て停止しようとするなどのリベラルな政策についても、世論の賛否は分かれている。

こうした状況について、「実行に移した改革は多数派の反発を招き、実行をためらったものは、それを推進する少数派から強烈的な突き上げにあった。例えば、年金改革、脱原発政策、移行期正義の推進では反発に遭い、同性婚の合法化、原住民の権利保障、労働者の権利保障では「遅い」「足りない」と突き上げに遭うことになった」<sup>(67)</sup>という見方や「国民党は、追い詰められ立法院で必要以上に敵対的になった。権威主義時代の「悪行」の暴露は、塞がりかけていた社会の傷口をこじ開けてしまった。特権的恩給を急激にはく奪された軍人や公務員は、国家への忠誠心を減じることにもなった。」<sup>(68)</sup>という指摘もある。

#### ④ 経済状況

台湾住民が蔡政権に最も期待したのは、政治的問題よりも経済政策であった。労働者、特に若者の失業や低賃金などが課題となっていた。実際には蔡政権が誕生した2016年以降、経済面では、好調な外需に支えられ、景気は拡大した。経済成長率は2016年の1.41%から、2017年には2.86%と改善しており、蔡総統も2018年6月12日に、失業率も改善し、賃金も安定的に上昇しており、台湾の経済は過去20年来最高の状態であると述べている<sup>(69)</sup>。しかし、台湾の就業者の7割を占めるサービス業においては、賃金上昇等の恩恵を受けられず、多くの若者たちは景気回復を実感できていない。

こうした不人気に対して、蔡政権は、本来の支持基盤である民進党支持層を固め、また、独立派の好感を得るため、次第に政権の民進党色を強めるようになった。具体的には、2017年9月に独立志向が強く市民の人気が高い民進党の頼清徳・台南市長を行政院長に起用し、また2018年2月には、官僚出身の李大維氏に代えて外交部長に民進党の呉釗燮氏を起用した。さらに、同年4月には民進党の重鎮である陳菊・高雄市長を総統府秘書長に迎え入れるなど、民進党色を強化したのである。しかし、その後も蔡政権の支持率は低迷した。TVBS<sup>(70)</sup>の世論調査では、就任2年目の2018年5月の支持率は26%まで低下、不支持は60%という状況となった<sup>(71)</sup>。

## (2) 公民投票法の改正

民主化以前の権威主義時代には事実上国民党の一党独裁であったため、議会制度は機能せず、また民主化後、陳政権になっても、民進党は少数与党だったため、法案を立法院で通過させることが困難であった。そうした中で民進党は、直接世論に訴えて政策や立法の要求や見直しを

(67) 小笠原欣幸「2018年台湾統一地方選挙の分析」p.30. 小笠原ホームページ <<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/localelection2018analysis.pdf>>

(68) 渡辺剛「中国シャープパワーと揺れる台湾アイデンティティ」『東亜』612号, 2018.6, p.37.

(69) 「失業率降、薪資成長 総統：台湾経済20年来最好状態！」2018.6.13. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2457096>>; 「國民所得統計及國內經濟情勢展望」2018.2.13. 中華民國統計資訊網 <<https://www.stat.gov.tw/public/data/dgbas03/bs4/ninews/10702/new10702.pdf>>

(70) 1993年に開設された台湾初の衛星放送局。親会社は香港の民間放送局のTVB。

(71) 「蔡英文總統就職兩年滿意度民調」2018.5.4. TVBS民調中心 <[https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2018/20180516/27bcedb9362b32c82f7cc0c9e089b240.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2018/20180516/27bcedb9362b32c82f7cc0c9e089b240.pdf)>

求める住民投票という手法を重視してきた。1999年5月に民進党の党大会で採択された「台湾前途決議文」<sup>(72)</sup>でも台湾の将来は台湾住民全体による「公民投票方式で」決定するとうたっている。陳政権期の2003年11月に「公民投票法」が成立した<sup>(73)</sup>。これに基づき、2004年3月20日の総統選挙と同日に2件<sup>(74)</sup>と2008年1月12日の立法委員選挙と同日に2件<sup>(75)</sup>、2008年3月22日の総統選挙と同日に2件<sup>(76)</sup>の計6件（第1案～第6案）の投票が実施されたが、いずれも有権者の過半数の賛成が必要という成立要件を満たさず、不成立となった<sup>(77)</sup>。そのため民進党内には、公民投票法における投票の成立要件の厳しさに不満があったとされる<sup>(78)</sup>。

そして、蔡政権になって2017年12月に公民投票法が改正され<sup>(79)</sup>、住民投票成立の要件が次のように緩和された。

- ① 発議は、有権者の1,000分の1以上の賛成から1万分の1以上の賛成に変更
- ② 実施に必要な署名は、有権者の5%以上から1.5%以上に変更
- ③ 案の成立は、有効投票数の過半数から、賛成が反対を上回り、かつ、有効投票数の4分の1以上に変更

しかし、この改正の結果、2018年11月の統一地方選挙と同時に行われる住民投票には、最終的に10件の案件が乱立することになる。

## 2 国民党

総統選挙で敗れた国民党では、朱立倫主席が責任を取って辞任し、2016年3月26日に後任として、洪秀柱氏が就任した<sup>(80)</sup>。しかし、対中政策において、積極的に統一に向けての政治対話を主張する洪主席及びそれを支持する外省人を中心とする保守派と、中台の現状維持を求める本土派との間に党内対立が生じた。結局翌2017年5月の党主席選挙で、洪氏は落選し、本土派の呉敦義前副総統が当選した<sup>(81)</sup>。これに対して中国は、国民党内の積極統一派から本土派への回帰を歓迎せず、関係はやや冷却化した。

党産会は、2016年9月に、国民党の収入は大半が不正資産からの収益であると判断し、党員会費分を除く現金や預貯金の取扱いを一時的に禁じた<sup>(82)</sup>。その結果、国民党は職員給料や退職

(72) 「台湾前途決議文」1999.5.8-9. 民主進歩黨ウェブサイト <<https://www.dpp.org.tw/news/contents/3659>>

(73) 「制定公民投票法」『總統府公報』6557号, 2003.12.31, pp.2-17. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E0050528](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E0050528)>

(74) 「第1案 中共が台湾に対する武力使用を放棄しない場合、政府がミサイル防衛設備を追加購入し、台湾が自主防衛能力を強化すること」と「第2案 政府が中共と兩岸の平和のための相互連動の機構を確立し、兩岸のコンセンサスと人民の福祉を追求すること」

(75) 「第3案 政党の不当取得財産処理条例を制定し、国民党の政党財産を国民に返還すること」と「第4案 政府機関の指導者、職員の施策に重大な過失で国家に損害を与えた責任を調査し、処罰できる法律の制定」

(76) 「第5案 「台湾」名義での国連への加盟」と「第6案 「中華民国」等の名義での国連及びその関連組織へ復帰するための申請」

(77) 山形 前掲注(58), pp.192-193.

(78) 小笠原 前掲注(67), p.32.

(79) 「修正公民投票法」『總統府公報』7343号, 2018.1.3, pp.12-28. <[http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show\\_gaztext.hpg&sysid=E1802193](http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/show_gaztext.hpg&sysid=E1802193)>

(80) 「大事記」中國國民黨ウェブサイト <<http://www.kmt.org.tw/p/blog-page.html>>

(81) 同上

(82) 「不當黨產處理委員會第1次委員會議紀錄」2016.9.5. 不當黨產處理委員會ウェブサイト <<https://storage.googleapis.com/cipas-production/news/2017/06/1b910408c379567628cbe9351ddccac4.pdf>>

者の年金の支払に窮する状況となり<sup>(83)</sup>、2016年10月から12月にかけて、党員から寄附を呼び掛けるなどの対策を講じるに至った<sup>(84)</sup>。そして前述のように、その後も、党産会は次々と不正資産として国民党の関連企業の摘発を続けている。

また、2018年5月15日には、前総統の馬英九氏が、総統在任中の2013年8月、検事総長から報告を受けた捜査情報を漏洩した件について通信保障監察法違反などの罪に問われた裁判で、台湾高等法院(高裁)により、1審の無罪判決を破棄し懲役4か月の有罪判決が下された<sup>(85)</sup>。また、同年7月10日には、馬前総統が台北市長時代、党主席を務めていた国民党の財産を不当に低い価格で売却したとして、背任罪などで台北地方検察署により在宅起訴された。後者については、馬政権下で「違法な証拠なし」として捜査が終了していたが、蔡政権下で改めて捜査が行われていたものであった<sup>(86)</sup>。

こうした状況下で同党の支持率は低下を続け、蔡政権の支持率が低迷しても、それに代わる受皿にはなり得ず、統一地方選挙でも苦戦が予想された。その中で国民党は、2018年7月に福島、茨城、栃木、千葉、群馬の5県産食品の輸入解禁に反対し、解禁の是非を問う住民投票のための署名活動を始め、同年8月には台南市に従軍慰安婦像を建てるなど、反日姿勢を強めた。選挙を念頭に、日本との関係を重視する蔡政権や民進党への対決姿勢を鮮明にしようとする狙いがあるものと見られている<sup>(87)</sup>。

### 3 独立派と統一派

民進党以外の独立派は当初民進党政権による独立に向けての施策に期待したが、時が経つにつれ蔡政権の穏健・慎重路線への不満が高まった。そのため台湾独立を唱える独立派団体の結集を目指す動きがおこり、2018年4月に政治団体「喜楽島連盟」が発足し、高雄市で創立大会が行われた。この大会には、台湾団結連盟<sup>(88)</sup>、時代力量<sup>(89)</sup>などの独立派団体が参加した。喜楽島連盟は、大会で、1年後の2019年4月に住民投票を行い、正式な国名を台湾に変更することや、台湾名義での国連参加を目指すことを訴えた。連盟は2018年6月16日にも台中市で大規模な決起集会を主催し、独立を問う住民投票の実施を主張した<sup>(90)</sup>。この決起集会には、与党民進党の立法委員や統一地方選挙の立候補予定者なども参加している。

さらに連盟は、統一地方選挙直前の10月20日にも民進党の本部前で、台湾独立をめぐる住民投票の実施を求めるデモ・集会を行った。これに対して民進党執行部は選挙への悪影響を懸念して、所属議員らの参加を禁止する通知を出していたが、その指示に反し、デモには台北市長選の民進党候補等が顔を見せた。一方、民進党執行部と連盟とは、事前のデモ開催場所の許

<sup>(83)</sup> 竹内 前掲注(19), pp.182-183.

<sup>(84)</sup> 「國民黨募特別黨費 黨工募2000元賺5元」2016.10.20. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1861276>>

<sup>(85)</sup> 「馬英九2審雖辯無罪 高院4點打臉改判有罪」2018.5.15. 同上 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2426332>>

<sup>(86)</sup> 「台湾・馬英九前総統を在宅起訴 国民党財産を不当売却か」2018.7.10. 産経新聞ウェブサイト <<https://www.sankei.com/world/news/180710/wor1807100036-n1.html>>

<sup>(87)</sup> 「11月に統一地方選 台湾・国民党 支持伸びず」『読売新聞』2018.8.20.

<sup>(88)</sup> 2001年7月に李登輝元総統が国民党からの離党者や独立派活動家と共に結成した独立派の政党。

<sup>(89)</sup> ひまわり学生運動を指導した若者たちによる独立派の政党。2016年の立法委員選挙で5議席を獲得した。

<sup>(90)</sup> 公民投票法では台湾独立など中華民国憲法に抵触する事項については対象外とされているため、喜楽島連盟は、その法改正も求めている。

可をめぐって互いに相手を非難するなど、対立関係が顕在化した<sup>(91)</sup>。

また、「2020 東京五輪台湾正名行動チーム」など複数の独立派の市民団体が、東京オリンピック・パラリンピックに、これまでの「中華台北 (Chinese Taipei)」<sup>(92)</sup>ではなく、「台湾 (Taiwan)」名義での出場を目指すという住民投票の実現に向けての署名活動を行い、2018 年 9 月 3 日に、約 52 万人の署名を集め、中央選挙委員会に提出した<sup>(93)</sup>。これにより、11 月の統一地方選挙に合わせて住民投票が実施されることになった (第 13 案)。

一方、中国との統一を志向する政党には、国民党の他に、新党<sup>(94)</sup>や親民党<sup>(95)</sup>があり、また、政治団体として「中華統一促進党」、「中華台商愛国党」<sup>(96)</sup>、「中華生産党」<sup>(97)</sup>などが活動している。特に「中華統一促進党」は、リーダーが台湾の暴力団「竹聯幫」の元構成員という組織で、2017 年 10 月 1 日の中国建国記念日などに中国国旗を掲げてデモ行進するなどの活動のほか、民進党などの独立派の集会に乱入して妨害するなど過激な活動で注目を浴びている。また、前述のように、蔡政権が福島県などの日本産食品の輸入制限緩和に向け 2017 年 12 月に公聴会を実施した時にも、同党が押しかけ、公聴会を妨害するなど、反日活動も活発に行っている<sup>(98)</sup>。

蔡政権の移行期正義や歴史認識の問題では統一派と独立派は鋭く対立している。2017 年 2 月 28 日前後に独立派によると思われる各地の蒋介石の銅像を毀損する事件が相次ぐ一方で、2017 年 4 月に台南の烏山頭ダムにある八田與一<sup>(99)</sup>の銅像の頭部が切断され、5 月には台北市内の小学校にあった狛犬が破壊された。犯人は統一派の新党の元台北市議で中華統一促進党の党員でもあった。同年 5 月の八田の慰霊祭では、日本統治時代をある程度評価する独立派と否定する統一派のデモ隊が対峙する状況も見られた<sup>(100)</sup>。

#### 4 中間派 (無党派)

統一地方選挙で最も注目されたのが、台湾の中心都市である台北市である。ここは外省人エリートが多く住むなど国民党の地盤であった。これに対して民進党は、前回 2014 年の台北市長選挙では独自候補を立てず、市民に人気の高い無所属の柯文哲氏に選挙協力することで国民党の牙城を崩すことができた。しかし、柯市長は、毎年上海と台北とで交互に行われる都市フォーラムなどを通じて独自に中国との交流のパイプを持ち、2017 年 7 月のフォーラムでは

(91) 「独立派団体がデモ「国民投票による建国」訴える」2018.10.20. フォーカス台湾 <<http://japan.cna.com.tw/search/201810200004.aspx?q=>>;「台湾独立派 6 千人が台北で集会、与党は別の反中デモ」2018.10.20. 産経新聞ウェブサイト <<https://www.sankei.com/world/news/181020/wor1810200016-n1.html>>

(92) 1975 年 4 月に中国がオリンピック復帰を申請した際に、台湾追放を IOC に対して要求したが、1979 年に中華民国名義ではなく、Chinese Taipei 名義での参加という形での妥協が成立した。その後その中国語訳を「中国台湾」にするか「中華台北」にするかで中台間で対立したが、1989 年 4 月に中国側の譲歩で「中華台北」に決まった。

(93) 「「台湾」名義で東京五輪出場を 52 万人超が署名 国民投票実施に前進」2018.9.3. フォーカス台湾 <<http://japan.cna.com.tw/search/201809030008.aspx?q=>>

(94) 1993 年に李登輝総統の政策に反発した国民党の立法委員が離党して結成された。統一派の政党の中では最も統一志向が強いとされる。

(95) 2000 年の総統選挙で国民党を離党して立候補し敗れた宋楚瑜氏が選挙後に結成した統一派の政党。

(96) 中国で働く中小企業経営者の団体。

(97) 中国から台湾に来た配偶者の団体。

(98) 「台湾で暗躍「反日政党」の正体」『選沢』518 号, 2018.4, pp.34-35.

(99) 日本統治時代の台湾で活躍した水利技術者。特に、嘉南平野灌漑のための烏山頭ダムの建設は台湾で高く評価され、2011 年には同地に八田與一記念公園が建設されている。

(100) 塩沢英一「八田與一銅像損壊事件にのぞく記憶の差異」『東亜』602 号, 2017.8, pp.76-77.

「兩岸は一家のように親密である（兩岸一家親）」といった中国寄りの発言を行ったことで<sup>(101)</sup>、民進党内の独立派の反発を招いた。

当初、前回同様柯市長支持の方針だった蔡政権も、こうした党内の意見に押され、今回の選挙では民進党の姚文智立法委員を市長候補にすることを決め、国民党の丁守中候補と三つ巴の対決をすることになった。「これで民進党は、柯文哲を支持する中間派を自ら反対側に押しやることになった。そして、候補者を出したことで、柯文哲の「藍緑<sup>(102)</sup>のどちらでもない第三勢力」という立場を際立たせ、柯を助けることになった。」<sup>(103)</sup>という評価もある。

### Ⅲ 統一地方選挙と住民投票

#### 1 概況

統一地方選挙は、次のように9つの地方選挙を同時に実施するため、台湾では「九合一選挙」と呼ばれる。今回はこれに加えて、10件の住民投票も行われた。

- ① 行政院直轄市<sup>(104)</sup>の市長（台北、新北、桃園、台中、台南、高雄の6市）
- ② 県長（新竹、苗栗、彰化、雲林、南投、嘉義、宜蘭、花蓮、台東、屏東、澎湖、連江、金門の13県）、省轄市<sup>(105)</sup>の市長（基隆、新竹、嘉義の3市）
- ③ 行政院直轄市の市議会議員
- ④ 県・省轄市議会議員
- ⑤ 郷長・鎮長・県轄市<sup>(106)</sup>長
- ⑥ 郷（鎮・県轄市）民代表
- ⑦ 村長・里長
- ⑧ 直轄市山地原住民区區長
- ⑨ 直轄市山地原住民区區民代表

以下、特に重要な①と②の22県市の首長の選挙結果を紹介する。

2018年11月24日の統一地方選挙の結果は、市・県の首長ポスト22のうち15を獲得する（前回は6ポスト）など国民党が勝利した<sup>(107)</sup>。

民進党	13 → 6	桃園市	台南市	基隆市	新竹市	嘉義県	屏東県		
国民党	6 → 15	新北市	台中市	高雄市	嘉義市	新竹県	苗栗県	彰化県	雲林県
		南投県	宜蘭県	花蓮県	台東県	澎湖県	連江県	金門県	
無所属	3 → 1	台北市							
得票率	国民党 48.8%	民進党 39.2%	無所属その他 12.0%						

<sup>(101)</sup> 「雙城論壇套招？柯文哲與應勇均提兩岸命運共同體」2017.7.2. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2118424>>

<sup>(102)</sup> 藍（青）は国民党、緑は民進党のシンボルカラーである。

<sup>(103)</sup> 小笠原 前掲注(67), p.10.

<sup>(104)</sup> 中央の行政院直轄の市であり、人口125万以上の重要都市が要件となる。行政区分としては県と同格だが、市長は行政院会議（閣議に相当）に出席する資格がある。

<sup>(105)</sup> 中央直轄ではなく、形式的には台湾省（現在は機能停止）の管轄下の市で、県と同格である。

<sup>(106)</sup> 県の中で、人口10万以上の重要地区に置かれる市。

<sup>(107)</sup> 「公告107年直轄市長、縣（市）長、直轄市議員、縣（市）議員選舉當選人名單」2018.11.30. 中央選舉委員會ウェブサイト



また、住民投票の結果は表のとおりである。前述のように、第1案から第6案は、陳政権時代に実施されたので、今回は第7案からということになる。

表 住民投票の結果一覧

	内容	賛成票 (得票率%)	反対票 (得票率%)	無効票	成立/ 不成立	提案者
第7案	火力発電所の発電量を毎年少なくとも1%ずつ減らすことに同意するか	7,955,753 (79.04)	2,109,157 (20.96)	715,140	○	国民党
第8案	あらゆる火力発電所・発電機の新たな建設、拡充工事を停止するというエネルギー政策の策定に同意するか	7,599,267 (76.41)	2,346,316 (23.59)	823,945	○	国民党
第9案	東日本大震災の放射能汚染地域である福島県及び周辺4県の農産物・食品の輸入禁止措置の継続に同意するか	7,791,856 (77.74)	2,231,425 (22.26)	756,041	○	国民党
第10案	民法が規定する婚姻要件が一男一女の結合に限定されるべきことに同意するか	7,658,008 (72.48)	2,907,429 (27.52)	459,508	○	下一代幸福連盟 (キリスト教系団体)
第11案	義務教育の段階(小中学校)で教育部や学校が児童・生徒に対して「性別平等教育法」施行細則が定めるLGBT教育を実施すべきではないことに同意するか	7,083,379 (67.44)	3,419,624 (32.56)	507,101	○	下一代幸福連盟
第12案	民法の婚姻に関する規定以外の方法で同性カップルが永続的共同生活を営む権利を保障することに同意するか	6,401,748 (61.12)	4,072,471 (38.88)	540,757	○	下一代幸福連盟
第13案	「台湾(Taiwan)」名義であらゆる国際競技や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに出場参加することに同意するか	4,763,086 (45.20)	5,774,556 (54.80)	505,153	×	紀政氏 (元オリンピック選手)
第14案	民法の婚姻条項が同性カップルによる婚姻関係を保障することに同意するか	3,382,286 (32.74)	6,949,697 (67.26)	608,484	×	平権前夕・ 彩虹起義 (LGBT人権団体)
第15案	「性別平等教育法」が義務教育の各段階でジェンダーの平等に関する教育を実施するよう明記し、その内容が感情教育、性教育、LGBT教育などに関する課程を盛り込むべきであることに同意するか	3,507,665 (34.01)	6,805,171 (65.99)	619,001	×	平権前夕・ 彩虹起義
第16案	「電業法」第95条第1項の「台湾にある原子力発電所は2025年までに全ての運転を停止しなければならない」という条文を削除することに同意するか	5,895,560 (59.49)	4,014,215 (40.51)	922,960	○	黄士修氏 (原発推進 派団体「核 能流言終結 者」代表)

(出典)「107年全國性公民投票結果」2018.11.25. 中央選舉委員會ウェブサイト <<https://www.cec.gov.tw/upload/file/2018-12-03/9617f16e-8616-42d9-b052-a6efa6595712/c0e7ec8903c018054138e2f7b5a409cc.pdf>>等を基に筆者作成。

## 2 選挙戦の経過と結果についての評価

統一地方選挙の結果は、民進党の予想以上の大敗となった。その理由について以下のような指摘、評価がある。

### (1) 政策への批判

前述のように年金制度改革や労働制度改革など政策への不満が民進党政権の支持率低迷の要因となった。政策の不人気について蔡総統は、2018年5月7日の民放テレビで、「困難なことは再選してから、というのは台湾にとり最良の選択ではない」として、自らの信念に基づき、不人気な政策にあえて取り組んでいるのだと強調している<sup>(108)</sup>。しかし、結局選挙結果には大

いに影響したと見られる。住民投票では、同性婚の民法改正による合法化への反対は72%を超え、2025年の原発停止を規定する電業法条文の削除への賛成は約6割に達するなど、蔡政権の政策は否定された。また個別の選挙結果でも政策への不満が影響した例が見られる。

新北市の市長候補である国民党の侯友宜氏が、かつて警察官として1989年4月の鄭南榕氏焼身自殺事件<sup>(109)</sup>の際に鄭氏の逮捕に向かった1人だったという過去について、移行期正義促進委員会の内部会議で副主任委員の張天欽氏（民進党）が、「移行期正義の最悪の事例」として追求して選挙に影響を与えようと発言したことが、9月に報道され大きな政治的事件となった<sup>(110)</sup>。移行期正義と称しながら、実は民進党による国民党への攻撃手段になっていることを明瞭に示したことになる。権威主義体制下で働いていた公務員、警察、軍人、教員らを不安に陥れることにもなった<sup>(111)</sup>。移行期正義の実現は民進党の基本政策であるだけに、この件で民進党の体質そのものへの嫌悪感が急速に拡大し、国民党支持者だけでなく、多くの無党派層を遠ざけ、民進党への支持は9月以降急速に低下したと指摘されている<sup>(112)</sup>。なお、侯友宜候補は、民進党の蘇貞昌候補を破り当選した。

また、蔡政権は、脱原発政策によって不足する電力を既存の火力発電所をフルに稼働させることで補おうとしたが、台中市には旧式で環境対策が不十分な火力発電所が多く、国民党は蔡政権の脱原発政策こそが、市の大気汚染悪化の原因であるとして、国民党の盧秀燕候補自らがこの問題を住民投票として提案するという戦術をとった。これが住民投票の第7案「火力発電所の発電量を毎年少なくとも1%ずつ減らすことに同意するか」として実施され、結果は賛成となり、盧候補も当選した<sup>(113)</sup>。

## (2) 民進党の戦略の失敗と「韓国瑜ブーム」

民進党の第一の選挙戦略の失敗と指摘されるのが、前述の2018年6月に現職の柯市長に対抗して独自候補を立てたことである。これにより、元々国民党の地盤である台北市で柯市長を支持する無党派層の支持を失った民進党の姚候補は少数派になった。選挙では事実上柯市長と国民党の丁候補の一騎打ちとなり、僅差で柯市長が再選された。党内独立派の主張を抑えることができず、無党派層を取り込めなかったこともまた民進党の体質に根差すものとされる<sup>(114)</sup>。

逆風にさらされる民進党に対して、当初国民党も支持が低迷し、民進党への不満の受皿になれなかった。この状況を劇的に変えたのが2018年9月以降の「韓国瑜ブーム」である。長年民進党の強固な地盤であった南部の高雄市の市長選に挑んだ国民党の韓国瑜氏は、庶民目線で経済成長の夢を語り、また、ユーモラスで軽妙な話術の効果などもあり、人口減少や経済の停滞に悩む市民の心をとらえた。また、国民党のマークの入った服を着ず、党旗も掲げないなど極力国民党の党派色を抑えて、ひたすら「反民進党」をアピールすることで、民進党への反感を

<sup>(108)</sup> 「蔡：第一任就開始最根本改革」2018.5.8. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1198817>>

<sup>(109)</sup> 鄭南榕氏は、権威主義時代に雑誌『自由時代』の編集長として台湾独立を主張し続けた。当局からの反乱罪容疑での出頭要請を拒否して、編集長室に籠城し、警官隊に逮捕される前に焼身自殺した。

<sup>(110)</sup> 「【全文】録音曝光！促轉會淪選戰黑手 副主委密召會議打侯」2018.9.16. 鏡週刊ウェブサイト <<https://www.mirrormedia.mg/story/20180912inv002/>>

<sup>(111)</sup> 小笠原 前掲注(67), pp.27-28.

<sup>(112)</sup> 同上, p.29.

<sup>(113)</sup> 同上, p.14.

<sup>(114)</sup> 張亞中「兩岸注定成民進黨死結」『中國時報』2018.11.26.

強めつつも国民党も支持できなかつた無党派層を取り込むことに成功し、爆発的な人気を得ることになった。このブームは他の地域にも波及し、国民党にとって追い風となった<sup>(115)</sup>。これに対して蔡政権は、9月頃からこの地方選挙を「改革を支持するか否かの選挙」と位置付け、「改革を後戻りさせてはならない」として大々的な選挙キャンペーンを開始した。これがかえって人々の改革への不満を刺激することになり、逆効果となったとされる<sup>(116)</sup>。選挙前の同年11月13日の台湾民意基金会の世論調査では、民進党支持率は23.5%と過去最低まで落ち込んだ<sup>(117)</sup>。

一方、国民党の勝因として、地域に根を下ろしている「地方派系」の貢献を指摘する見方もある。地方派系とは地縁血縁関係などで結束し、地域の政治に影響力を持つ派閥である。馬政権時代には外省人エリートや軍公教が主流を占める国民党との関係は必ずしも円滑ではなかつたが、今回の選挙では国民党の有力者であり、地方派系への影響力がある王金平・前立法院長の尽力により、国民党はその支援を得ることに成功し、多くの候補者を当選させることができた<sup>(118)</sup>とされる。韓国瑜氏もまたそうした候補者の1人であった。こうした地方派系の支持を基盤とする当選者は、今後年金制度改革や不正資産問題で弱体化した国民党の中で新たな勢力となるという見方もある<sup>(118)</sup>。

一方、住民投票については、前述のように権威主義時代の国民党と戦ってきた反体制野党としての民進党のこだわりともいべきものがあり、今回の選挙の前に公民投票法の改正を行い、成立要件を緩和した。しかし、現在政権を取り、立法院で多数派を占めている民進党にとって、こうした改正は不必要なものであり、むしろ国民党が政権批判にこれを大いに活用した<sup>(119)</sup>。そして、公民投票法により投票後2年間は投票結果に反する政策は採用できないため、その投票結果はその後の蔡政権の政策遂行の足かせになることになった。

### (3) 中国要因

今回は地方選挙ということもあって、中台関係は直接の争点にはならなかつた。しかし国民党は、蔡政権がもたらした中台関係の悪化による中国からの観光客の減少などが、台湾の経済停滞を招いたと非難した。韓氏も中国からの観光客を呼び戻すことで高雄市の経済を活性化することを市民に訴えている。実際には、中国人来訪者は馬政権時代の2015年の約418万人から、蔡政権期の2017年には約273万人に減少したが<sup>(120)</sup>、その分は日本や東南アジアなどからの観光客の増加で補われ、海外からの来訪者全体としては、むしろ約1044万人から約1073万人に増加した<sup>(121)</sup>。消費額の大きい中国人団体観光客が減少したことは、一部の観光地では打

(115) 「台湾・統一地方選で与党大敗 総統選で「第三極」台頭も」『毎日新聞』2018.12.12.

(116) 小笠原 前掲注(67), p.6.

(117) 「最新民調顯示：韓国瑜對民進黨構成真實威脅」2018.11.13. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2610734>>

(118) 「新新聞」不是國民黨贏了、而是地方派系大勝」2018.11.28. 風傳媒ウェブサイト <[https://www.storm.mg/article/654612?srcid=777772e73746f726d2e6d675f3033835343166346265653430366632\\_1557278354](https://www.storm.mg/article/654612?srcid=777772e73746f726d2e6d675f3033835343166346265653430366632_1557278354)>; 大磯光範「2018 緑地変藍天一統一地方選挙における国民党の大勝」『交流』933号, 2018.12, p.23; 塩沢英一「国民党の地方派閥が活躍—統一地方選—」『東亜』620号, 2019.2, pp.78-79.

(119) 小笠原 前掲注(67), p.32.

(120) 「2015 年來臺旅客居住地分析統計」交通部觀光局行政資訊系統 <<https://admin.taiwan.net.tw/FileUploadCategoryListC003330.aspx?CategoryID=97dbfd3b-e636-4983-a306-639772660433&appname=FileUploadCategoryListC003330>>; 「2017 年來臺旅客居住地分析統計」同

(121) 「2017 年歷年來臺旅客統計 (1956~)」同上 <<https://admin.taiwan.net.tw/FileUploadCategoryListC003330.aspx?CategoryID=3a98448d-7538-4c05-994a-170f1be6860c&appname=FileUploadCategoryListC003330>>

撃となったが、台湾経済全体への影響はごく僅かであったとされる。しかし、こうした誇張に対して蔡政権は有効な反論や対策を打つことができなかった<sup>(122)</sup>。

中国は、台湾世論への刺激を避けるため、2018年6月以降は台湾周辺での軍事活動を控えるなど<sup>(123)</sup>、基本的には静観の姿勢を見せた。ただ、独立派の市民団体による前述の第13案の住民投票実施のための署名活動への圧力として、2018年7月に、台中市で2019年に開催予定の東アジアユース大会に圧力をかけ、中止に追い込んでいる<sup>(124)</sup>。これには国民党を含め台湾全土が反発して署名に賛同する人が増加し<sup>(125)</sup>、この件の住民投票実施が決定した<sup>(126)</sup>。

また、選挙期間中、民進党は中国に対して、インターネット等を使って民進党に不利な偽情報を通じ、選挙に介入しているなどと非難した<sup>(127)</sup>。こうした非難に対して、国务院台湾事務弁公室の報道官は、2018年11月14日の記者会見で「全くのねつ造である」と否定している<sup>(128)</sup>。

選挙の翌日の25日、中国は、選挙結果について、台湾住民の中台関係の平和的發展による経済と生活の改善への願いが反映されたものと述べ、歓迎の意を表明し、これまでの台湾への優遇（恵台）政策の成果とアピールした<sup>(129)</sup>。その後早速、中国は、国民党勝利に貢献した韓市長を念頭に、高雄市への優遇政策を用意していることを示唆している<sup>(130)</sup>。また人民日報系の『環球時報』は、92年コンセンサスを認めず、中台交流の基礎を破壊したことが蔡政権の敗因であると指摘した<sup>(131)</sup>。

## IV 選挙後の台湾政治の展望

### 1 民進党・蔡政権の動向

2018年11月24日夜、蔡総統は民進党敗北の責任を取って、党主席を辞任した。同年11月26日のTVBSの世論調査では、蔡氏の支持率は約15%まで落ち込んだ<sup>(132)</sup>。それでも蔡総統は、2018年12月28日に総統公邸で開かれた記者たちとの懇談会で、多くの改革は挫折したが、改革の項目を縮小させることはできず、原発廃止の目標も変えない、移行期正義も後退させな

(122) 小笠原欣幸「台湾統一地方選の本質を見誤るな—なぜ民進党は大敗を喫したのか—」『Voice』494号、2019.2、p.110。

(123) 「中国軍 台湾周辺の活動停止 今夏以降、地方選配慮か」『産経新聞』2018.11.15; 「委員会記録」『立法院公報』107巻102期、2018.12.4、p.59。 <[https://lci.ly.gov.tw/LyLCEW/communique1/final/pdf/107/102/LCIDC01\\_10710201.pdf](https://lci.ly.gov.tw/LyLCEW/communique1/final/pdf/107/102/LCIDC01_10710201.pdf)>

(124) 「国台办回应台中失去东亚青运主办权：民进党当局和“台独”势力要负全责」2018.7.25。人民网 <<http://tw.people.com.cn/n1/2018/0725/c14657-30169280.html>>

(125) 「政治干渉 消えた国際大会」『読売新聞』2018.8.5; 「競技会中止 台湾で中国批判拡大 台中市、決定取り消し申請」『産経新聞』2018.7.31。

(126) 「「台湾」名義で東京五輪出場を 52万人超が署名 国民投票実施に前進」前掲注(93)

(127) 「民進党今在高雄發起反併吞遊行 陳其邁：五毛黨充斥假新聞」2018.10.20。自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2586473>> 等を参照。

(128) 「国台办新闻发布会辑录」2018.11.14。中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室ウェブサイト <[http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201811/t20181114\\_12112709.htm](http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201811/t20181114_12112709.htm)>

(129) 「国台办发言人：团结广大台湾同胞、走两岸关系和平发展道路」2018.11.25。同上 <[http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201811/t20181125\\_12115704.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201811/t20181125_12115704.htm)>

(130) 「国台办新闻发布会辑录」2018.11.28。同上 <[http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201811/t20181128\\_12117402.htm](http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201811/t20181128_12117402.htm)>

(131) 「社評：希望自己輸给自己的民进党彻底醒来」『環球時報』2018.11.26。

(132) 「九合一選後國內主要政治人物聲望調査」2018.11.26-29。TVBS民調中心 <[https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2018/20181130/c591d540a28ab5af3987b9f9f697c66f.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2018/20181130/c591d540a28ab5af3987b9f9f697c66f.pdf)>

いが改めて調整する等と述べ<sup>(133)</sup>、自らが推進してきた諸政策について、引き続き取り組んでいくと表明した。

2019年1月31日には沈榮津経済部長が、2025年までに「脱原発」を実現するという目標について、法律に明記することは住民投票で否決されたが、「脱原発」方針自体を放棄することはできないと表明した<sup>(134)</sup>。また、蔡政権は同年2月21日に同性同士の婚姻を認める特別法案を立法院に提出した。住民投票では民法改正による同性婚の合法化は反対されたが、民法以外での形式なら賛成ということになったため、特別法という形での実現を目指すことになった<sup>(135)</sup>。しかし、福島県及び周辺4県の農産物・食品の輸入規制解除については、住民投票で禁止措置の継続そのものが決まったため、今後2年間は投票結果に反する政策は採用できないことになった。これについて蔡総統は、台湾と日本の緊密な協力関係に影響せず、今後も引き続き日本と様々な協力計画を実施できるよう期待している、と述べている<sup>(136)</sup>。

## 2 習近平講話の波紋

2019年1月2日、中国の習近平国家主席は、習政権として初めてとなる包括的な台湾政策を発表し、その中で、明確に「一国二制度」による統一を掲げ、台湾の各政党や団体との政治対話を呼び掛けた<sup>(137)</sup>。これに対して同日、蔡総統は、台湾は一国二制度を断固として受け入れないこと、中台の政治的対話は政府対政府で行うべきであること、台湾が重視する民主主義を中国も尊重することなどを主張し、強く反発した<sup>(138)</sup>。この反論によって、蔡総統の支持率がTVBSの世論調査で8ポイント上昇し、23%となった<sup>(139)</sup>。

一方、国民党、特に呉主席は、中台関係において、前述のように92年コンセンサスの「一中各表」を基礎とする立場であり、習講話が「一国二制度」を直接前面に出してきたことで苦しい立場となった<sup>(140)</sup>。国民党は、習主席の講話と蔡総統の反論について声明<sup>(141)</sup>を出し、蔡政権に対しては、台湾独立反対の立場を改めて強調し、同政権の政策による中台関係の停滞についての批判を述べ、中国に対しては、国民党はあくまで「一中各表」の立場であり、一国二制度

(133) 「改革不退縮 總統：司改將處理核心問題」2018.12.29. 自由時報電子版 <<http://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1257493>>

(134) 「核能確定不延役 經濟部：年減火電1% 僅做2年」2019.1.31. 中時電子報 <<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20190131004322-260410?chdtv>>

(135) 「同性婚特別法案を閣議決定 国会通過後5月24日施行へ」2019.2.21. フォーカス台湾 <<http://japan.cna.com.tw/news/apol/201902210007.aspx>>; 藤戸敬貴「性の在り方の多様性と法制度—同性婚、性別変更、第三の性—」『レファレンス』819号, 2019.4, pp.48-49. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11275349\\_po\\_081903.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11275349_po_081903.pdf?contentNo=1)>

(136) 「蔡総統、日本5県産食品禁輸継続の公民投票結果は台日関係に影響せず」2018.12.27. 台湾週報(電子版) <[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/61962.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/61962.html)>

(137) 「习近平：为实现民族伟大复兴 推进祖国和平统一而共同奋斗—在《告台湾同胞书》发表40周年纪念会上的讲话」2019.1.2. 人民网 <<http://jhsjk.people.cn/article/30500560?isindex=1>> 「台湾当局」という表現がないことから、蔡政権は対話相手とみなさないことを示唆しているという見方がある(「中国、台湾統一に圧力 「各党と協議」蔡政権外し示唆」『日本経済新聞』2019.1.7.)。

(138) 「總統針對中國國家主席習近平發表《告臺灣同胞書》40週年紀念談話說明我政府立場」2019.1.2. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/News/24002>>

(139) 「蔡英文總統元旦談話後滿意度民調」2019.1.7-11. TVBS民調中心 <[https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2019/20190115/890ab10f6b7b44267ea45ad0650e0967.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2019/20190115/890ab10f6b7b44267ea45ad0650e0967.pdf)>

(140) 「針對習近平談話及蔡英文回應 國民黨：堅決反台獨」2019.1.3. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2660817>>

(141) 「中國國民黨聲明」2019.1.3. 中國國民黨ウェブサイト <[http://www.kmt.org.tw/2019/01/blog-post\\_3.html](http://www.kmt.org.tw/2019/01/blog-post_3.html)>

は多数の台湾住民には受け入れられないだろうと指摘した。しかし、声明の中での中国に対する「兩岸が社会制度で競争することを期待する」という文言については、一国二制度に関して議論に応じる姿勢を示したと受け取れる、という指摘もある<sup>(142)</sup>。事実、その後呉主席は同年2月14日に、次期総統選で勝利して政権を奪還した場合、中国と平和協定の締結に向けて協議する意向を示した<sup>(143)</sup>。また、韓市長も同月22日に海外メディアと会見し、平和協定の締結に向けた中国側との政治協議について、「避けるのが難しくなっている」と述べている<sup>(144)</sup>。

### 3 2020年の総統選挙に向けての動き

2019年1月6日の民進党主席選挙では、蔡総統を支持する主流派の卓榮泰氏が勝利し、蔡氏は、卓氏を通じて党内の主導権を握り続けることになった<sup>(145)</sup>。一方、2019年1月11日には、民進党の将来の総統候補と目されていた頼行政院長が、統一地方選挙敗北の責任を取って行政院長を辞任した。総統候補が党内で蔡総統に一本化されたのを受けて、同年2月20日に蔡総統は、正式に出馬を表明した。しかし、蔡総統は、自らの信じる改革を進めるために再選を目指すという姿勢であり、このままの路線では民進党から離反した無党派層や独立派の支持を取り戻すことは難しいと見られていた。そうした中、行政院長を辞任した頼氏が同年3月18日に突然出馬を表明した。頼氏は、党内の独立派として知られ、習主席の「一国二制度」発言に危機意識を持ったことを出馬理由に挙げた<sup>(146)</sup>。頼氏は、蔡総統の現状維持路線に不満を持つ党内外の独立派からの支持は得られると見られるが、党内からは、今は党の分裂を避け、団結すべきだという声も出ている<sup>(147)</sup>。

国民党では、2018年12月25日に朱立倫氏が、総統選出馬を表明し<sup>(148)</sup>、続いて2019年3月7日には今回の選挙で国民党の勝利に貢献した王金平・前立法院長が<sup>(149)</sup>、同年4月17日には、鴻海精密工業の郭台銘会長も名乗りを上げた<sup>(150)</sup>。最も有力な候補と目されている韓市長は今のところ出馬を否定している<sup>(151)</sup>。ただ次期総統選挙に関する世論調査では、上記の国民党の4人のうち韓氏が最も支持率が高い<sup>(152)</sup>。一方、無党派層からは、柯市長の出馬への期待も高いが、本人は今のところ総統選出馬を明言していない。

民主化以降の台湾政治は、基本的に中国との統一を志向する「中国（中華民国）ナショナリズム

(142) 董立文「『1国2制度』狙う中国」『毎日新聞』2019.2.8.

(143) 「重返執政 將推動兩岸和平協議」2019.2.15. 中時電子報 <<https://www.chinatimes.com/newspapers/20190215000618-260118>>

(144) 「中国との政治協議「避けるのは困難に」 台湾野党の韓国瑜氏、海外メディアと会見」『日本経済新聞』（電子版）2019.2.22. <<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO41656410S9A220C1FF8000/>>

(145) 「台湾与党主席に蔡派・卓氏 総統選へ党勢立て直し 中台関係「党内で議論」」『日本経済新聞』2019.1.7.

(146) 「決心力挽狂瀾！頼清徳投入総統初選聲明全文」2019.3.18. 自由時報電子報 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2730712>>

(147) 「頼清徳登記総統初選 林右昌憂心：民進黨不團結、一定輸！」2019.3.18. 同上 <<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2731138>>

(148) 「爭取參選總統 朱立倫：2020 目標為台灣、人民打拚」2018.12.25. 聯合新聞網 <<https://udn.com/news/story/12702/3557058>>

(149) 「致詞全文／王金平宣布參選總統 要終結兩岸戰爭」2019.3.7. 同上 <<https://udn.com/news/story/12653/3682453>>

(150) 「郭台銘領榮譽狀 正式宣布投入國民黨總統初選」2019.4.17. 同上 <<https://udn.com/news/story/12950/3761186>>

(151) 「全力拚經濟 韓國瑜：2020 非考量範圍」2019.3.7. 同上 <<https://udn.com/news/story/12653/3683944>>

(152) 「韓國瑜政治獻金爭議, 2020 總統可能人選民調」2019.4.29. TVBS 民調中心 <[https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2019/20190502/11c410e5cfc598e0e678224513a9161d.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2019/20190502/11c410e5cfc598e0e678224513a9161d.pdf)>

ム」の国民党と、独立を志向する「台湾ナショナリズム」の民進党とが政権交代することで運営されてきた。しかし、両党のコアな支持者は少数であり、世論の多数を占めるのは、統一でも独立でもない中間派である。両党は政権を取るためにはこの中間派を取り込まねばならず、そのために国民党は「一中各表」を、民進党は「現状維持」を掲げてきた<sup>(153)</sup>。しかし今や民進党と国民党という二大政党が「信任危機」を迎え、統一か独立か（現状維持か）といった議論そのものへの世論の関心が薄れているという見方もある<sup>(154)</sup>。また「一中各表」や「現状維持」は、中台関係の問題解決にも役立たなくなっているという指摘もあり<sup>(155)</sup>、習主席の発言などはそれを明確に示しているとも考えられる。

2020年の総統選挙、立法委員選挙では、中台関係が主要な争点とならざるを得ない。世論の支持が高い無党派の柯市長も、国民党の韓市長も、経済優先で中国との交流には積極的だが、中国が政治的な統一圧力を強めていることに対して今後どのような姿勢を取るのか、総統選挙に出馬するかどうかも含めて、注目されるところである。

## おわりに

今回の統一地方選挙は、蔡政権や民進党にとって厳しい結果となった。前回の総統選挙で民進党を支持した無党派層の票は、民進党を離れ、柯市長や韓国瑜ブームによる追い風を受けた国民党に流れた。国民党は勝利を収めたが、ブーム前の支持率の低迷や国民党色を消して選挙を戦った韓市長の手法を見ると、国民党自体が積極的に支持されたわけではないようにも見える。民進党、国民党という既存の二大政党体制そのものが揺らいでいるという見方もある。

今回は地方選挙レベルということで、中台関係について「統一か独立か現状維持か」という問題はあえて触れられなかったが、2020年1月の総統選挙、立法委員選挙では争点にならざるを得ないであろう。中国がこの時期にあえて一国二制度を前提とする政治協議を提案したのは、それを念頭に今後の両党や中間派の対応、台湾世論の動向を見定めようという意図があったとも考えられる。二大政党離れが更に進んだ場合、次の選挙での中間派の動向によって台湾における政界再編の動きが活発化するかもしれない。

台湾の政治動向は、日本の経済分野や外交・安全保障面にも影響を与える可能性があり、今後も注視していく必要があるだろう。

(わたなべ ゆきひで)

(本稿は、筆者が議会官庁資料調査室在職中に執筆したものである。)

<sup>(153)</sup> 小笠原欣幸「台湾政治概説—民主化・台湾化の政治変動—」pp.9-10. 小笠原ホームページ <<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/paper/overviewoftaiwaneseconomics.pdf>>

<sup>(154)</sup> 「社論 人民要過好日子 不要統獨對抗」『中國時報』2018.11.26.

<sup>(155)</sup> 張 前掲注<sup>(114)</sup>